

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月6日

上場会社名 サクサホールディングス株式会社  
 コード番号 6675 URL <http://www.saxa.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

(氏名) 吉岡 正紀  
 (氏名) 井上 洋一

TEL 03-5791-5511

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	17,423	△20.0	△20	—	△54	—	△206	—
21年3月期第2四半期	21,775	—	△130	—	△118	—	△386	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△3.40	—
21年3月期第2四半期	△6.37	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	43,777	22,497	51.0	367.32
21年3月期	43,875	22,625	51.0	368.63

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 22,307百万円 21年3月期 22,387百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	△11.2	500	—	300	—	100	—	1.65

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 62,449,621株 21年3月期 62,449,621株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 1,718,286株 21年3月期 1,716,089株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 60,732,280株 21年3月期第2四半期 60,750,616株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国の経済においては、世界的な金融危機の影響を受けた急速な景気悪化も底入れ感が出てきたとの見方が一部にはありますが、先行きには引き続き強い不透明感が残されております。

当企業グループの主力市場である情報通信ネットワーク関連市場においては、光ネットワークをはじめとしたブロードバンド化の進展に伴い、通信の主軸はこれまでの音声通話からデータ、画像通信への移行が進んでおります。さらに、通信サービスが多様化、高度化するとともにネットワークを活用した様々な事業が生まれるなど大きな変化が続いております。

当企業グループは、このような事業環境の急激な変化に対応し「独創的な技術力・開発力を駆使できる革新的企業」を目指して、「事業の拡大」と「経営体質の強化」の諸施策に継続して取り組んでまいりました。

「事業の拡大」につきましては、ネットワークソリューション分野およびセキュリティソリューション分野の主力市場に対し、映像技術を融合させた商品の投入に向けたマーケットインによるソリューション展開を推進してまいりました。

「経営体質の強化」につきましては、経営改善施策の取組みをさらに強化し、外部流出費用の削減、開発効率の向上など総原価の低減を推し進めてまいりました。また、グループ機能を全体最適化へ見直し、グループ経営効率の向上を目指してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、市場の設備投資抑制などにより174億2千3百万円（前年同期比20.0%減）となりました。利益面では、総原価の低減に努めましたが、経常損失が5千4百万円（前年同期経常損失1億1千8百万円）、四半期純損失は2億6百万円（前年同期純損失3億8千6百万円）となりました。

分野別の営業の概況は、次のとおりです。

① ネットワークソリューション分野

ネットワークソリューション分野の売上高は、91億4百万円（前年同期比9.2%減）となりました。これは、市場の設備投資抑制により、キーテレホンシステムが減少したことによるものです。

② セキュリティソリューション分野

セキュリティソリューション分野の売上高は、83億1千8百万円（前年同期比29.2%減）となりました。これは加工受託している部品などが減少したことによるものです。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結累計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億2千7百万円減少し224億9千7百万円となり、総資産は、9千7百万円減少し437億7千7百万円となりました。その結果、自己資本比率は51.0%となりました。

増減の主なものは、以下のとおりです。

資産では、現金及び預金が13億3千5百万円、仕掛品が8億8千1百万円とそれぞれ増加いたしました。受取手形及び売掛金は回収が進んだことにより14億1千9百万円減少いたしました。

負債では、支払手形及び買掛金が1億7千5百万円、未払金が1億1千4百万円とそれぞれ減少いたしました。社債の発行などにより長短借入金および社債の有利子負債合計で4億1千万円増加いたしました。

純資産では、利益剰余金が2億6百万円減少いたしました。評価・換算差額等が1億2千6百万円増加いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ13億7千9百万円増加し、64億9千6百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収や減価償却費の計上などにより、16億6千6百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新商品の開発に伴うソフトウェアの取得などにより、6億4千8百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行などにより、3億6千2百万円の収入となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、平成21年11月6日公表の「業績予想と決算値との差異および通期業績予想の修正ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正いたしました。また、同日、平成22年3月期下期以降の経営戦略を策定し「中期経営戦略に関するお知らせ」として公表いたしました。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計方針の変更

工事契約に関する会計基準等の適用

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,532	5,196
受取手形及び売掛金	8,268	9,688
商品及び製品	2,164	2,374
仕掛品	1,405	523
原材料及び貯蔵品	2,843	2,860
繰延税金資産	1,248	1,192
その他	734	852
貸倒引当金	△10	△2
流動資産合計	23,187	22,685
固定資産		
有形固定資産		
土地	9,086	9,086
その他(純額)	3,256	3,459
有形固定資産合計	12,343	12,546
無形固定資産		
ソフトウェア	4,206	4,703
のれん	543	576
その他	218	244
無形固定資産合計	4,968	5,524
投資その他の資産	3,219	3,088
固定資産合計	20,531	21,159
繰延資産	59	30
資産合計	43,777	43,875

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,750	4,925
短期借入金	3,257	3,428
1年内償還予定の社債	1,793	2,090
未払金	718	832
未払費用	1,143	1,180
未払法人税等	87	69
未払消費税等	146	221
製品保証引当金	282	255
その他	477	455
流動負債合計	12,657	13,461
固定負債		
社債	1,652	469
長期借入金	330	635
繰延税金負債	1,430	1,469
退職給付引当金	3,092	2,944
役員退職慰労引当金	60	89
負ののれん	1,226	1,362
その他	828	818
固定負債合計	8,622	7,788
負債合計	21,280	21,250
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,836	10,836
資本剰余金	6,331	6,331
利益剰余金	6,404	6,610
自己株式	△1,088	△1,088
株主資本合計	22,483	22,690
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△183	△310
為替換算調整勘定	7	7
評価・換算差額等合計	△175	△302
少数株主持分	190	237
純資産合計	22,497	22,625
負債純資産合計	43,777	43,875

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	21,775	17,423
売上原価	15,768	11,884
売上総利益	6,007	5,538
販売費及び一般管理費	6,137	5,558
営業損失(△)	△130	△20
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	44	37
負ののれん償却額	136	136
為替差益	54	—
その他	50	32
営業外収益合計	289	206
営業外費用		
支払利息	70	45
持分法による投資損失	9	—
退職給付会計基準変更時差異の処理額	150	150
為替差損	—	2
その他	45	42
営業外費用合計	277	240
経常損失(△)	△118	△54
特別利益		
固定資産売却益	4	—
投資有価証券売却益	3	—
貸倒引当金戻入額	—	14
特別利益合計	8	14
特別損失		
固定資産除却損	14	11
たな卸資産評価損	213	—
投資有価証券評価損	540	—
事業構造改善費用	—	122
デリバティブ評価損	—	114
その他	3	0
特別損失合計	771	248
税金等調整前四半期純損失(△)	△881	△287
法人税、住民税及び事業税	49	47
法人税等調整額	△542	△124
法人税等合計	△493	△76
少数株主損失(△)	△1	△4
四半期純損失(△)	△386	△206

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△881	△287
減価償却費	1,351	1,350
のれん償却額	32	34
負ののれん償却額	△136	△136
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	△45
退職給付引当金の増減額(△は減少)	197	148
製品保証引当金の増減額(△は減少)	78	26
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△49	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△10	△28
受取利息及び受取配当金	△48	△37
支払利息	70	45
為替差損益(△は益)	4	1
持分法による投資損益(△は益)	9	—
社債発行費償却	11	13
投資有価証券売却損益(△は益)	△3	—
投資有価証券評価損益(△は益)	540	—
固定資産売却損益(△は益)	△4	0
固定資産除却損	14	11
売上債権の増減額(△は増加)	5,372	1,419
たな卸資産の増減額(△は増加)	△376	△655
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,402	△175
その他	△386	21
小計	4,371	1,706
利息及び配当金の受取額	48	37
利息の支払額	△68	△44
法人税等の支払額	△173	△33
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,177	1,666

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△295	△101
有形固定資産の売却による収入	7	0
無形固定資産の取得による支出	△801	△544
投資有価証券の取得による支出	△12	△2
投資有価証券の売却による収入	3	—
関係会社株式の取得による支出	△344	△44
その他	△0	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,442	△648
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,410	△172
長期借入れによる収入	—	50
長期借入金の返済による支出	△785	△354
社債の発行による収入	686	1,357
社債の償還による支出	△317	△513
自己株式の取得による支出	△2	△0
配当金の支払額	△301	△2
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,130	362
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	600	1,379
現金及び現金同等物の期首残高	4,856	5,116
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,457	6,496

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

該当事項がないため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。